

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月16日

計画の名称	松山市総合交通戦略（市街地整備）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	松山市												
計画の目標	『歩いて暮らせる集約型都市形成』の実現に向け、既存ストックを最大限に活用した都市交通拠点の機能強化やバリアフリー化整備によって公共交通機関の利用促進および公共交通沿線居住の推進を図り、少子高齢化社会の到来に備えた戦略的なコンパクトシティの形成をささえる公共交通ネットワークの構築を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,498	A	1,319	B	0	C	179	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	11.94	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	郊外の生活拠点駅（2駅）と郊外拠点駅（1駅）の利用者数増加 生活拠点駅及び郊外拠点駅の利用者数（人）を把握する。 乗降人員データ [伊予鉄道（久米駅、いよ立花駅、三津駅）]	6990人	7140人	7290人
2	中心市街地における主要路線の歩行者交通量増加 中心市街地における主要路線の歩行者交通量（人/平日12時間）の変化を把握する。 歩行者交通量調査のデータ（二番町通り、千舟町通り、三番町通り、中之川通り、花園町通り）	10370人	10570人	10770人
3	中心市街地における主要路線の自転車交通量増加 中心市街地における主要路線の自転車交通量（台/平日12時間）の変化を把握する。 自転車交通量調査のデータ（二番町通り、千舟町通り、三番町通り、中之川通り、花園町通り）	9900台	10100台	10300台
4	路面電車の乗降客数増加 路面電車の乗降客数（人）を計測することによって路面電車利用人口を把握する。 路面電車電停の総乗降客数（人/日）	37600人	37900人	38200人
5	中心市街地における自転車の違法駐輪台数削減 中心市街地における自転車の違法駐輪台数（台）を計測することによって違法駐輪台数の変化を把握する。 「松山市自転車等駐車場整備計画」における対象地区（中心地区、松山駅周辺地区、道後地区）の放置自転車データ	3200台	3000台	2900台

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	松山市	間接	交通事業者等	-	-	交通施設整備事業	自転車駐輪場 N=1箇所、鉄道駅 N=3箇所、電停 N=1箇所	松山市						140	-	
	A13-002	都市交通	一般	松山市	直接	松山市	-	-	歩いて楽しい健康増進まちづくり事業	歩行者空間の整備	松山市						6	-	
	A13-003	都市交通	一般	松山市	直接	松山市	-	-	駐輪場整備事業	駐輪場	松山市						24	-	
											小計						170		
道路事業	A01-004	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)二番町線	地中化・再配分・自転車道 L=0.47km	松山市						257	-	
	A01-005	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)花園町線	地中化・再配分・自転車道 L=0.25km	松山市						749	-	
	A01-006	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)中央循環線	歩道・自転車レーン L=0.43km	松山市						98	-	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	C01-001	施設整備	一般	松山市	直接	松山市	-	-	電管用管路整備事業	電管用管路の整備	松山市						39	-		
		街路事業(A01-007)と連携し、既設の路面電車の軌道施設を一体して地中化することにより、安全で快適な通行空間を確保し、良好な景観形成を図る。																		
													小計						39	
市街地整備事業	C13-002	活動支援	一般	松山市	間接	株式会社伊予鉄グループ	-	-	公共交通体験環境学習	小学校での実演経費	松山市						8	-		
		都市交通(A13-001)の整備と連動し、公共交通の利用体験を通じた環境への意識醸成を行うことで、ハード・ソフトの両面から公共交通利用促進に向けた環境づくりが可能となる。																		
	C13-003	計画・調査	一般	松山市	直接	松山市	-	-	整備効果評価事業	整備効果資料作成	松山市						3	-		
		本計画で行った事業によってもたらされた整備効果を分析することで、今後の事業実施に役立てることができる。																		
													小計						11	
道路事業	C01-004	施設整備	一般	松山市	直接	松山市	-	-	水路整備事業	水路設備 L=0.47km	松山市						43	-		
		街路事業(A01-007)に関連し、埋設されている老朽化水路を更新することで、安全性・快適性及び防災機能の向上を図ることができ、道路改良事業の効果が促進される。																		
													小計						43	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業実施主体にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和3年度
	公表の方法 市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市交通拠点の機能強化やバリアフリー化を進めることにより、公共交通ネットワークの構築を進めることができた。 ・道路空間の再配分や景観整備、賑わいと地域交流の場の創出等により、「歩いて暮らせるまち松山」のネットワーク形成ができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・整備路線周辺の店舗数が増加したほか、地価の上昇もみられた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「歩いて暮らせる集約型都市形成」の実現に向け、事業を実施する。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	拠点駅の利用者数	
	最終目標値	7290人
最終実績値	7040人	
2	主要路線の歩行者交通量	
	最終目標値	10770人
最終実績値	11810人	
3	主要路線の自転車交通量	
	最終目標値	10300台
最終実績値	7760台	
4	路面電車の乗降客数	
	最終目標値	38200人
最終実績値	38010人	
5	中心市街地の違法駐輪台数	
	最終目標値	2900台
最終実績値	2230台	

計画の名称	松山市総合交通戦略(市街地整備)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	松山市

